



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	680	△45.6	△358	—	△293	—	△337	—
27年3月期第1四半期	1,250	△11.7	118	△54.1	139	△53.0	110	△48.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △402百万円(—%) 27年3月期第1四半期 93百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△39.66	—
27年3月期第1四半期	13.01	12.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,079	3,695	14.0
27年3月期	26,881	4,139	15.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,659百万円 27年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,965,047株	27年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,390,083株	27年3月期	1,477,683株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,496,954株	27年3月期1Q	8,479,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
営業収益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向となったものの、輸出が米国向けを中心に持ち直し、企業業績の改善から設備投資は緩やかな増加基調を維持しました。住宅投資も消費税率引き上げの反動からの持ち直しがみられ、雇用改善もあり個人消費は底堅く推移しました。

商品市況は、石油が中東地域の緊張を背景とした上昇から横ばいへと推移し、貴金属は米国の利上げ観測とドル高から白金を中心に下落傾向となりました。穀物は米国産地の天候不良から期末にかけて上昇し、全国市場売買高は11,458千枚(前年同期比120.0%)となりました。

証券市況は、企業収益が総じて改善傾向となったことから堅調となりました。米国の利上げ観測を背景とした円安も輸出産業の業績改善見通しにつながり、日経平均株価は1996年12月以来の高値を回復しました。

為替市場は、米国の利上げ観測から円安ドル高傾向が持続し、一時2002年5月以来の円安水準に達しました。しかし、欧州でギリシャ債務問題が再燃するとユーロ円を中心に円高へ転じました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が586百万円(前年同期比51.7%)、売買損益が74百万円の利益(同78.5%)となり、営業収益は680百万円(同54.4%)となりました。

営業費用は1,038百万円(同91.8%)となり、営業損失が358百万円(前年同期は118百万円の営業利益)、経常損失が293百万円(前年同期は139百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は337百万円(前年同期は110百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は550百万円(前年同期比49.5%)となりました。また、売買損益は12百万円の利益(同154.4%)となりました。この結果、営業収益は578百万円(同50.9%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は35百万円(前年同期比173.3%)となりました。また、売買損益は62百万円の利益(同71.5%)となりました。この結果、営業収益は101百万円(同90.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて801百万円減少し、26,079百万円となりました。これは、信用取引貸付金449百万円等の増加があったものの、現金及び預金397百万円、貸付商品451百万円、委託者先物取引差金526百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて357百万円減少し、22,384百万円となりました。これは、信用取引借入金542百万円等の増加があったものの、預り証拠金602百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、3,695百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失337百万円の計上と配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,802	4,211,946
委託者未収金	112,466	102,654
有価証券	11,027	31,925
商品	189,270	237,595
保管借入商品	1,116,955	1,088,050
保管有価証券	3,715,568	3,864,104
差入保証金	8,075,261	8,237,631
約定見返勘定	17,455	8,870
信用取引資産	790,956	1,190,735
信用取引貸付金	734,911	1,184,425
信用取引借証券担保金	56,045	6,310
有価証券担保貸付金	245,000	150,000
借入有価証券担保金	245,000	150,000
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	504,432	322,810
委託者先物取引差金	2,491,772	1,965,423
貸付商品	451,341	-
繰延税金資産	53,303	21,691
その他	403,671	670,382
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	23,037,384	22,353,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	△75,951	△79,019
建物(純額)	90,277	88,727
土地	1,287,710	1,287,710
その他	259,955	259,629
減価償却累計額	△212,402	△215,515
その他(純額)	47,552	44,113
有形固定資産合計	1,425,540	1,420,552
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	47,704
その他	1,188	1,048
無形固定資産合計	123,782	120,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,775	1,416,071
出資金	9,333	9,476
破産更生債権等	831,741	1,468,786
長期差入保証金	669,573	668,902
会員権	126,185	126,185
その他	799,929	94,068
貸倒引当金	△1,654,589	△1,597,699
投資その他の資産合計	2,294,950	2,185,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定資産合計	3,844,273	3,726,970
資産合計	26,881,658	26,079,991
負債の部		
流動負債		
短期借入金	534,580	617,320
1年内返済予定の長期借入金	695,700	678,500
借入商品	1,116,955	1,088,050
未払金	115,976	130,182
未払法人税等	23,517	7,118
未払消費税等	75,801	10,296
預り証拠金	12,360,094	11,758,001
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,862,563
信用取引負債	753,353	1,244,394
信用取引借入金	696,038	1,238,674
信用取引貸証券受入金	57,315	5,720
繰延税金負債	38	-
賞与引当金	108,762	24,195
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	9,500
その他	1,204,707	1,011,594
流動負債合計	20,727,404	20,441,716
固定負債		
長期借入金	833,625	822,000
退職給付に係る負債	748,976	726,423
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	245,558
その他	1,927	1,670
固定負債合計	1,868,493	1,795,652
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	144,466	145,957
金融商品取引責任準備金	1,424	1,424
特別法上の準備金合計	145,890	147,381
負債合計	22,741,788	22,384,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	△34,276
自己株式	△549,774	△517,182
株主資本合計	3,478,082	3,111,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	511,263
退職給付に係る調整累計額	37,373	36,893
その他の包括利益累計額合計	613,764	548,156
新株予約権	48,022	36,004
純資産合計	4,139,869	3,695,240
負債純資産合計	26,881,658	26,079,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,132,662	586,029
売買損益	95,109	74,705
その他	22,518	19,920
営業収益合計	1,250,290	680,654
営業費用		
取引所関係費	39,926	35,249
人件費	567,706	554,566
調査費	23,940	25,665
旅費及び交通費	28,428	27,338
通信費	29,112	24,181
広告宣伝費	17,085	23,402
地代家賃	110,828	114,045
電算機費	50,492	49,198
減価償却費	8,248	7,388
賞与引当金繰入額	60,589	24,195
役員賞与引当金繰入額	1,100	-
役員退職慰労引当金繰入額	496	-
退職給付費用	23,170	15,556
貸倒引当金繰入額	4,200	-
その他	166,465	137,972
営業費用合計	1,131,791	1,038,762
営業利益又は営業損失(△)	118,498	△358,107
営業外収益		
受取利息	512	275
受取配当金	31,010	32,494
貸倒引当金戻入額	2,090	3,415
受取リース料	7,228	7,044
受取保険金	-	20,808
その他	3,722	15,342
営業外収益合計	44,563	79,381
営業外費用		
支払利息	8,584	7,421
支払リース料	3,373	3,557
為替差損	6,495	-
その他	5,096	3,304
営業外費用合計	23,550	14,283
経常利益又は経常損失(△)	139,511	△293,009

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	27
商品取引責任準備金戻入額	3,460	-
金融商品取引責任準備金戻入	204	-
訴訟損失引当金戻入額	-	700
特別利益合計	3,664	727
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	-	1,490
訴訟損失引当金繰入額	-	9,500
解体撤去費用	2,980	-
特別損失合計	2,980	10,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	140,196	△303,272
法人税、住民税及び事業税	27,373	2,188
法人税等調整額	2,479	31,571
法人税等合計	29,852	33,760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,343	△337,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,343	△337,033

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,343	△337,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,054	△65,128
退職給付に係る調整額	7,138	△479
その他の包括利益合計	△16,916	△65,608
四半期包括利益	93,427	△402,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,427	△402,641
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290	—	1,250,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290	—	1,250,290
セグメント利益	167,777	34,589	202,366	202,366	△83,868	118,498

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△83,868千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント利益 又は損失(△)	△315,902	17,874	△298,027	△298,027	△60,079	△358,107

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△60,079千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	—	—
農産物・砂糖市場	6,078	117.5
貴金属市場	447,452	43.0
ゴム市場	20,545	58.3
石油市場	40,056	211.0
中京石油市場	66	51.9
小計	514,199	46.8
現金決済取引		
貴金属市場	1,726	69.3
石油市場	26,983	952.4
小計	28,709	539.4
国内市場計	542,908	49.2
海外市場計	4,645	69.2
商品先物取引計	547,554	49.3
OTC取引清算業務	25	—
商品投資販売業		
商品ファンド	3,141	242.1
商品取引	550,720	49.5
証券取引	35,308	173.3
合計	586,029	51.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	—	—
農産物・砂糖市場	1,163	—
貴金属市場	3,564	—
ゴム市場	2,311	549.7
石油市場	—	—
小計	7,039	—
現金決済取引		
貴金属市場	257	206.6
石油市場	—	—
小計	257	—
国内市場計	7,297	—
商品先物取引損益計	7,297	—
商品売買取引	5,238	57.2
商品取引	12,535	154.4
証券取引	62,170	71.5
合計	74,705	78.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	7,558	88.0
その他	12,361	88.7
合計	19,920	88.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。